



G7首脳、ロシア産原油禁輸へ 共同声明で表明

[ウィルミントン (米デラウェア州) / ロンドン 8日 ロイター] - 主要7カ国 (G7) 首脳は8日、ウクライナ侵攻を受けた制裁措置として、ロシア産原油輸入の段階的廃止や禁止に向けて取り組むと表明した。

首脳らはこの日、ウクライナのゼレンスキー大統領を招いてオンライン会議を開催。同国への支援やロシアのエネルギー部門などを対象にした追加措置について協議した。

共同声明で「ロシア産原油輸入の段階的廃止や禁止などにより、ロシアのエネルギーへの段階的な依存脱却を目指す。タイムリーかつ秩序立った方法でこれに取り組む」と表明した。

英首相府によると、G7首脳はロシアのプーチン大統領に対する経済的圧力をあらゆる方法で強化する必要があるとの見解でも一致した。

また、米国は、ロシアのテレビ局3社に対する制裁措置を発表したほか、米国人がロシア人に会計やコンサルティングサービスを提供することを禁止。ロシアとベラルーシ当局者に対するビザ規制も導入した。

米財務省の声明によると、ロシア国営ガス大手・ガスピロムの幹部らが制裁の対象となった。



林野庁 国産材への転換支援に22年度予備費で40億円、建築用木材確保を

林野庁はウクライナ危機による木材需給の逼迫（ひっぱく）を緩和するため、国産材の増産や採用を促進する。建築用木材の輸入材から国産材への切り替えにかかる経費を支援。原木と国産材製品の運搬や一時保管の費用もサポートする。政府の原油価格・物価高騰に対応する「総合緊急対策」の一環。財源として、2022年度予算の予備費で40億24百万円を確保する。

世界的な木材需要の高まりやコンテナ不足による運送コストの増加で、国内でも木材価格が高騰する「ウッドショック」が長期化している。ウクライナ侵攻に伴うロシアへの経済制裁で同国からの木材輸入が見込めなくなるため、需給逼迫がさらに深刻になる見込みだ。

林野庁は総合緊急対策に「国産材転換支援緊急対策事業」を盛り込んだ。国産材製品への転換に向けた設計や施工方法の導入・普及に対する経費を支援。ロシア産材などの輸入減少による建築用木材の不足に対応するため、設計者による設計変更や施工者の木材調達を後押しする。CLT（直交集成板）への設計変更も対象になる。

建築用木材の増産と流通を促進するには、通常よりも多量の原木を確保する必要があるという。緊急対策事業として、遠方の供給地から原木を運搬する際の経費を補助。増産した木材製品を通常の出荷圏を越えて需要地に運搬する場合の費用も支援する。増産した原木と製品の一時的な保管経費もサポートする。

林野庁はこれまでもウッドショックへの対応として、製材工場の供給力向上、原木の安定供給に向けた間伐・路網支援などを展開。国産材のシェア拡大と安定的で持続的な供給体制の構築を目指してきた。総合緊急対策による国産材への転換支援を組み合わせ、木材需給の状況を一段と改善したい考えた。



上海、都市封鎖で待機船最大120隻 コンテナ正常化遠く

中国・上海市の都市封鎖（ロックダウン）が1カ月を超え、海上コンテナ物流の正常化が一段と遠のいている。上海の沖合では入港できず、待機中の船舶が一時最大で約120隻に及び、通常の約2倍まで増えた。今後、都市封鎖が解除されると、滞留していた貨物が一気に動き出し各地の港湾で混雑が予想される。

上海港は世界の港湾別コンテナ取扱量で首位で、東京港の9倍以上の規模を誇る。コンテナ船業界の関係者によると、上海で3月末から続く都市封鎖の影響で、4月20日時点で上海港の沖合で待機する船は約120隻と、10日間で約2割増加した。

急激な混雑悪化により、上海への寄港を見合わせる動きが相次ぎ、足元では80隻まで減少したが、通常時の50~70隻と比べると依然として多い水準だ。海運市況に詳しい拓殖大学の松田琢磨教授は、「都市封鎖により荷役効率やコンテナ回転率の悪化は避けられない」と指摘する。

さらに都市封鎖解除後の混乱も想定される。操業の遅れを取り戻そうと、メーカー各社が一斉に挽回生産すれば、荷動きは急増する。商船三井の日野岳穂取締役は「上海で積んだ貨物が欧米の港になだれ込み、再び欧米の港が混乱する懸念もある」と警戒する。

コンテナ物流の混乱は、新型コロナウイルスの感染拡大初期に世界の工場が一斉に停止した後の急回復に端を発している。昨年春にはスエズ運河の座礁事故でコンテナ船が滞留し、混乱に拍車をかけた。全米小売業協会は今回も「中国の操業再開は、米国の港湾混雑を再び引き起こす可能性がある」としている。

足元でコンテナ船はなお不足している。仏調査会社アルファライナーによると、世界全体のコンテナ船の輸送容量のうち、稼働していないのは4月中旬時点でわずか0.7%。20年前半の新型コロナウイルス禍初期に10%程度の余力があったが、21年夏以降は1%未満になり、修繕中の船舶を除けばほぼ全てが稼働している状況が続く。

ロシアのウクライナ侵攻の影響で、世界の海運各社はロシア最大の取り扱い港であるサンクトペテルブルクなどへの寄港を見合わせ、ウクライナ向け輸送ルートの遮断も続く。上海航運交易所によると、ロシア向けの貨物の減少で上海発欧州向けの運賃は年初比で2割下落したが、アジア発欧州向け航路に占めるロシア・ウクライナのシェアは計5%程度だ。逼迫の解消は簡単には進まない。

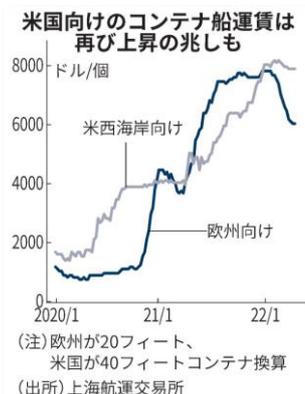
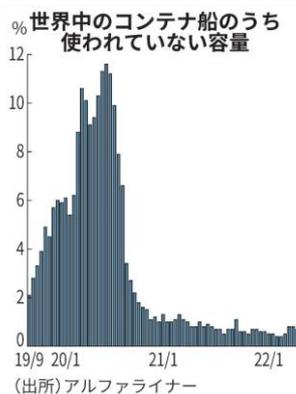
コンテナ船大手の担当者は「景気悪化への懸念はあるが、上海の都市封鎖が明ければ運賃が反転する可能性が高い」とみる。モルガン・スタンレーMUFJ証券の尾坂拓也氏も「物流の目詰まりは至る所であり簡単には解消しないだろう」と話す。

供給余力がなくなると、荷動きの変動にあわせた船舶の需給調整が難しくなる。海運大手は物流混乱でスケジュールが大きく乱れる中、余っているコンテナ船を追加で投入するなどして輸送サービスをかろうじて維持してきた。

コロナ禍前にコンテナ船市況が低迷していたため新しい船の発注が進んでいなかったことも響く。船会社は現在コンテナ船の新規発注を増やしているが、船の完成には2~3年はかかるため足元の船不足を解消できない。

これから本格化する米西海岸の労使交渉も懸念材料となる。前回の14年交渉時は労働組合側がストライキを実施し港の荷役が停滞した。「こんなに物流が混乱している状態で労使交渉を迎えるのは前代未聞で、影響は計り知れない」（コンテナ船世界トップのスイスMSC）。一部の荷主企業では、前倒しで米国の在庫を積み増す動きもあるという。上海発米西海岸向けの運賃は4月末に再び上昇に転じている。

日銀がまとめた3月の企業向けサービス価格指数（2015年平均=100、速報値）は106.7と前年同月比1.3%上昇した。企業間で取引されるサービスの値動きを表し、中でも「外航貨物輸送」が同43.9%という大幅なプラスだった。急激に進む燃料高に加え、物流コストの高騰が長期化すれば、世界経済の下押し要因になりかねない。





塩ビ管値上げ相次ぐ、積水化学20%以上値上げ

積水化学工業は水道管などに使う塩化ビニール管を、5月23日出荷分から20%以上値上げする。パイプ同士をつなぐ継ぎ手や関連製品の価格も10%以上引き上げる。ロシアのウクライナ侵攻で原油やナフサ（粗製ガソリン）の価格が上昇しており、原料となる塩化ビニール樹脂が値上がりしている。製品価格に転嫁する。

同社が塩ビ管の値上げを打ち出すのは2021年12月以来。塩ビ樹脂の価格上昇で21年には3度の値上げを打ち出していた。原料高を受け、ガス配管などに使うポリエチレン管についても20%以上、強化プラスチック複合管も10%以上引き上げる。

塩ビ管については信越ポリマーも23日出荷分から20%以上の値上げを決めた。継ぎ手や関連製品も10%以上値上げする。

塩化ビニール樹脂はナフサの高騰でメーカーによる値上げが浸透し、1月に最高値を更新した。その後も原油高が止まらず、塩ビ樹脂メーカー各社は3月に再値上げを打ち出していた。



ダイセル、ロシア産石炭の調達見送り 新工場で使用予定

ダイセルは6月から使用予定だったロシア産石炭の調達を見送る。ロシア産の石炭は、新たに稼働する兵庫県姫路市の工場で使う予定だった。ロシアによるウクライナ侵攻を受け、政府がロシア産の石炭輸入を段階的に減らす方針を打ち出したため、ダイセルも調達を見直すことにした。

ロシア産の石炭は、ダイセルの主力製品である酢酸を精製する際に使う予定だった。酢酸は一酸化炭素とメタノールを原料に使う。ダイセルはこれまで石炭ではなく、アスファルトを不完全燃焼させることで原料の一酸化炭素を得ていた。

生産設備の老朽化に加え、アスファルトの仕入れ先の再編が進んだため、使用原料をアスファルトから石炭に切り替えることにしていた。今後はカナダやオーストラリアなどからの代替調達を検討する。



ロシア産石炭を使う予定だった兵庫県姫路市の工場